

令和6年第6回（12月）千曲市議会定例会日程（案）

日次	月 日	曜日	区 分	開議時間	摘 要
第1日	26日	火	本 会 議	午前10時	原則として理事者の提案説明にとどめる
2	27日	水	休 会		議案調査・【質問通告期限】
3	28日	木	休 会		議案調査
4	29日	金	休 会		議案調査
5	30日	土	休 会		
6	12月1日	日	休 会		
7	2日	月	休 会		議案調査
8	3日	火	本 会 議	午前10時	一般質問（個人）・【議案審議通告期限】
9	4日	水	本 会 議	午前10時	一般質問（個人）
10	5日	木	本 会 議	午前10時	一般質問（個人）・議案審議
11	6日	金	休 会		議案調査
12	7日	土	休 会		
13	8日	日	休 会		
14	9日	月	委 員 会	午前9時30分	総務常任委員会
15	10日	火	委 員 会	午前9時30分	総務常任委員会
16	11日	水	委 員 会	午前9時30分	社会文教常任委員会
17	12日	木	委 員 会	午前9時30分	社会文教常任委員会
18	13日	金	委 員 会	午前9時30分	経済建設常任委員会
19	14日	土	休 会		
20	15日	日	休 会		
21	16日	月	委 員 会	午前9時30分	経済建設常任委員会
22	17日	火	休 会		委員会審査のまとめ
23	18日	水	休 会		委員会審査のまとめ・【討論通告期限】
24	19日	木	休 会		委員会審査のまとめ
25	20日	金	本 会 議	午後2時	委員長報告・討論・採決

（会期25日間）

※議事の都合により、日程が変更される場合がありますのでご了承ください。

令和6年第6回（12月）千曲市議会定例会 提出議案一覧表

[報告]

報告第18号 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の報告について

【別添資料1-1 参照】

報告第19号 令和6年度千曲市教育委員会事務の点検及び評価報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、議会に報告する。

報告第20号 専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、公用車の事故による損害賠償の額を定めることについて、専決処分したので議会に報告する。

(賠償金額 176,550 円)

専決第6号 専決処分事項報告について（令和6年度千曲市一般会計補正予算（第4号））

【別添資料1-1 参照】

[議案]

議案第63号 令和5年度千曲市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第64号 令和5年度千曲市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第65号 令和5年度千曲市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第66号 令和5年度千曲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

【以上議案63号から66号は別添資料1-1 参照】

議案第67号 千曲市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例制定について

議案第68号の上程にあたり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項の規定に基づき、文化課、歴史文化財センター及びスポーツ振興課の事業を市長部局に移管するため、条例を制定する。

議案第 68 号 千曲市組織条例の一部を改正する条例制定について

令和 7 年度より市長部局に「文化観光スポーツ部」を新設並びに教育部に次世代支援部の業務を移管し、名称を「こども・教育部」に変更等、所要の改正を行う。

議案第 69 号 千曲市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について

令和 7 年度より会計年度任用職員に「勤勉手当」を支給するために、所要の改正を行う。

議案第 70 号 千曲市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

雇用保険法の一部改正により、就業促進手当における就業手当が廃止及び就業促進定着手当の上限が支給残日数の 20%に引き下げられることに伴い、所要の改正を行う。

議案第 71 号 千曲市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

関係法令の改正に伴い、「地域包括支援センター運営協議会」の定義規定が変更されたことに伴い、所要の改正を行う。

議案第 72 号 千曲市地域包括支援センターの包括的支援事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

関係法令の改正に伴い、地域包括支援センターが行う包括的支援事業に関わる職員配置について、所要の改正を行う。

議案第 73 号 令和 6 年度千曲市一般会計補正予算（第 5 号）の議定について

議案第 74 号 令和 6 年度千曲市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）の議定について

議案第 75 号 令和 6 年度千曲市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）の議定について

議案第 76 号 令和 6 年度千曲市下水道事業会計補正予算（第 2 号）の議定について

議案第 77 号 令和 6 年度千曲市水道事業会計補正予算（第 2 号）の議定について

【以上議案 73 号から 77 号は別添資料 1-1 参照】

議案第 78 号 令和 5 年度旧更埴庁舎解体工事変更請負契約の締結について

変更前の契約金額	変更による増額	変更後の契約金額	契約の相手方
335, 280, 000 円	27, 940, 000 円	363, 220, 000 円	千曲市大字稻荷山 7 番地 長坂建設株式会社 代表取締役 長坂 広明

議場天井及び北庁舎壁面のアスベスト除去量、本庁舎外壁のコンクリート分別作業の追加及び週休 2 日制適用工事に伴う労務費などの補正に伴う増額、並びに建物解体後に予定していた砕石敷の工事取り止めに伴い減額する。

議案第 79 号 令和 6 年度千曲市更埴文化会館スプリンクラー及び特定天井改修事業建築主体工事変更請負契約の締結について

変更前の契約金額	変更による増額	変更後の契約金額	契約の相手方
272, 800, 000 円	5, 940, 000 円	278, 740, 000 円	千曲市大字上徳間 234 番地 中信建設株式会社 代表取締役社長 齋藤文伸

大ホール舞台のドレンチャージャー設備の不具合が確認されたことから、一部機器を更新及び転倒防止及び利便性向上の観点から大ホール内部手すり設置に伴う増額、並びに天井解体後の調査により既存冷温水配管に劣化が見られなかったことから、更新取り止めに伴い減額する。

議案第 80 号 千曲市健康プラザの指定管理者の指定について

指定管理者の名称 労働者協同組合ワーカーズコープながの（5 年）【継続】

議案第 81 号 更埴体育館外 5 施設の指定管理者の指定について

指定管理者の名称 シンコースポーツ株式会社（5 年）【新規】

議案第 82 号 千曲市総合観光会館の指定管理者の指定について

指定管理者の名称 一般社団法人信州千曲観光局（3 年）【継続】

議案第 83 号 市道路線の認定について

地元若宮区からの「地域要望」により市で整備した道路を、市道認定する。

議案第 84 号 市道路線の変更について

市道 3001 号線は長野国道事務所で施工予定の「杭瀬下交差点改良工事」で右折レーンが設置されることに伴い、市道の起点を変更する。

議案第 85 号 大田原横手辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

新たに稲荷山公民館大田原分館施設整備（更新）事業を追加するとともに、市道大田原西線他 1 路線道路改良事業の事業費の追加等について、「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置に関する法律」第 3 条第 8 項の規定により準用する同条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。

議案第 86 号 千曲市教育委員会委員の任命について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求める。

議案第 87 号 千曲市農業委員会委員の任命について

農業委員会等に関する法律(昭和 26 年法律第 88 号)第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和6年第6回(12月)千曲市議会定例会

提出議案参考資料目次

専決第6号	専決処分事項報告について(令和6年度千曲市一般会計補正予算(第4号))	...	P1
報告第18号	地方公共団体の財政の健全化に基づく健全化判断比率等の報告について	...	P3
議案第63号 ～議案第66号	令和5年度 千曲市一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	...	P4
	令和5年度 一般会計決算状況(款別)	歳入	...
	//	歳出	...
	//	(性質別) 歳出	...
	令和5年度 基金処分状況	...	P12
議案第73号	令和6年度一般会計補正予算(第5号) 総括表	...	P14
	令和6年度一般会計補正予算(第5号) 概要	...	P15
議案第74号	令和6年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 概要	...	P21
議案第75号	令和6年度介護保険特別会計補正予算(第2号) 概要	...	P21
議案第76号	令和6年度下水道事業会計補正予算(第2号) 概要	...	P22
議案第77号	令和6年度水道事業会計補正予算(第2号) 概要	...	P22
【参 考】	令和5年度決算状況(決算カード)	...	P23

令和6年度一般会計補正予算(第4号) 総括表

(単位:千円)

区分	款名称	補 正 額	補正前予算額	補正後予算額
歳入	1 市税	0	7,587,491	7,587,491
	2 地方譲与税	0	211,000	211,000
	3 利子割交付金	0	2,000	2,000
	4 配当割交付金	0	27,000	27,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	0	29,000	29,000
	6 法人事業税交付金	0	120,000	120,000
	7 地方消費税交付金	0	1,450,000	1,450,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	0	5,000	5,000
	9 環境性能割交付金	0	17,000	17,000
	10 地方特例交付金	0	329,000	329,000
	11 地方交付税	0	7,921,779	7,921,779
	12 交通安全対策特別交付金	0	7,000	7,000
	13 分担金及び負担金	0	147,986	147,986
	14 使用料及び手数料	0	222,604	222,604
	15 国庫支出金	0	4,135,376	4,135,376
	16 県支出金	32,000	1,609,506	1,641,506
	17 財産収入	0	88,953	88,953
	18 寄附金	0	504,100	504,100
	19 繰入金	0	2,492,547	2,492,547
	20 繰越金	0	419,683	419,683
	21 諸収入	0	1,678,873	1,678,873
	22 市債	0	3,409,102	3,409,102
	歳 入 合 計	32,000	32,415,000	32,447,000
歳出	1 議会費	0	237,102	237,102
	2 総務費	32,000	4,050,244	4,082,244
	3 民生費	0	10,504,282	10,504,282
	4 衛生費	0	1,699,940	1,699,940
	5 労働費	0	34,356	34,356
	6 農林水産業費	0	883,028	883,028
	7 商工費	0	1,818,268	1,818,268
	8 土木費	0	4,350,451	4,350,451
	9 消防費	0	1,029,288	1,029,288
	10 教育費	0	3,864,087	3,864,087
	11 災害復旧費	0	51,005	51,005
	12 公債費	0	3,837,948	3,837,948
	13 諸支出金	0	1	1
	14 予備費	0	55,000	55,000
	歳 出 合 計	32,000	32,415,000	32,447,000
	歳入 - 歳出	0	0	0

令和6年度一般会計補正予算(第4号) 概要

(1) 歳入予算の補正

款名称	補正額	主な補正内容	
16 県支出金	32,000	選挙費委託金	32,000 千円
歳入合計	32,000	千円	

(2) 歳出予算の補正

款	中事業名	補正額	主な補正内容
2 総務費	衆議院議員通常選挙	32,000	報酬（選挙従事者報酬、投票管理者報酬等） 17,128 千円 管理職員特別勤務手当 60 千円 点字読取者謝礼 18 千円 会計年度任用職員費用弁償 42 千円 需用費（選挙用事務用品等） 3,870 千円 役務費（郵送費、手数料等） 2,651 千円 委託料（ポスター掲示設置及び撤去委託、公報配布委託等） 5,940 千円 借上料（投票用紙分類機、会場、タクシー借上等） 2,291 千円 衆議院議員総選挙(令和6年10月27日執行予定)に係る経費
歳出合計		32,000	千円

参考)市長選挙費 ※既決予算

款	中事業名	予算額	主な内容
2 総務費	市長選挙費	28,087	報酬（選挙従事者報酬、投票管理者報酬等） 13,284 千円 管理職員特別勤務手当 60 千円 報償費 183 千円 会計年度任用職員費用弁償 42 千円 需用費（選挙用事務用品等） 2,645 千円 役務費（郵送費、手数料等） 1,881 千円 委託料（ポスター掲示設置及び撤去委託、公報配布委託等） 5,153 千円 借上料（投票用紙分類機、会場、タクシー借上等） 790 千円 備品購入費 300 千円 選挙運動費用公営費負担金 3,749 千円

市長選と同日執行になることから、既決予算の「市長選挙費」の報酬、委託料等に不用額が生じる見込みですが、後日、補正予算を編成する際に予算の減額をいたします。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律
に基づく健全化判断比率等

1 健全化判断比率

	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
健全化判断比率 (早期健全化基準)	－％ (12.65％)	－％ (17.65％)	10.7％ (25.0％)	5.3％ (350.0％)
実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない。 実質赤字比率は15.15％の黒字、連結実質赤字比率は20.15％の黒字である。				

※ 令和6年3月31日現在(令和5年度決算に係る数値)。ただし出納整理期間のある会計については出納整理時点である。

2 資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
千曲市水道事業会計	－ ％
千曲市下水道事業会計	－ ％
資金不足を生じている公営企業会計はない。	

※ 令和5年度決算

令和5年度 一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括表

議案番号	会計名	歳 入		
		予算現額 A	収入済額 B	予算に対する増減 C (B-A)
議案第63号	一般会計	30,887,379,066	29,954,825,652	△ 932,553,414
議案第64号	国民健康保険特別会計	5,483,468,000	5,253,764,796	△ 229,703,204
議案第65号	介護保険特別会計	5,710,708,000	5,542,893,967	△ 167,814,033
議案第66号	後期高齢者医療特別会計	932,896,000	929,818,840	△ 3,077,160
合 計		43,014,451,066	41,681,303,255	△ 1,333,147,811

(単位:円)

歳 出				歳入歳出 差引残額 H(B-E)	翌年度へ繰り 越すべき財源 I	実質収支額 J(H-I)
予算現額 D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 G(D-E-F)			
30,887,379,066	28,837,442,780	1,036,874,630	1,013,061,656	1,117,382,872	267,249,230	850,133,642
5,483,468,000	5,230,526,722	0	252,941,278	23,238,074	0	23,238,074
5,710,708,000	5,541,863,753	0	168,844,247	1,030,214	0	1,030,214
932,896,000	909,251,374	0	23,644,626	20,567,466	0	20,567,466
43,014,451,066	40,519,084,629	1,036,874,630	1,458,491,807	1,162,218,626	267,249,230	894,969,396

令和5年度 一般会計決算状況（款別）

（歳入）

款	令和5年度決算額			令和4年度決算額		
	決算額(A)	構成比	一般財源等(B)	決算額(C)	構成比	一般財源等(D)
1 市税	7,799,401	26.0	7,799,401	7,744,905	28.3	7,744,905
2 地方譲与税	208,405	0.7	208,405	206,539	0.8	206,539
3 利子割交付金	2,211	0.0	2,211	2,755	0.0	2,755
4 配当割交付金	40,535	0.1	40,535	33,217	0.1	33,217
5 株式等譲渡所得割交付金	40,382	0.1	40,382	23,922	0.1	23,922
6 法人事業税交付金	122,818	0.4	122,818	121,925	0.4	121,925
7 地方消費税交付金	1,507,495	5.0	1,507,495	1,520,637	5.6	1,520,637
8 ゴルフ場利用税交付金	5,153	0.0	5,153	5,103	0.0	5,103
9 自動車税環境性能割交付金	17,329	0.1	17,329	13,793	0.1	13,793
10 地方特例交付金	81,550	0.3	81,550	79,712	0.3	79,712
11 地方交付税	8,097,908	27.0	8,097,908	7,705,844	28.2	7,705,844
12 交通安全対策特別交付金	7,106	0.0	7,106	7,707	0.0	7,707
13 分担金及び負担金	158,760	0.5	0	152,035	0.6	0
14 使用料及び手数料	236,006	0.8	27,033	228,192	0.8	26,292
15 国庫支出金	4,042,938	13.5	1,022,190	4,009,581	14.6	249,624
16 県支出金	1,544,330	5.2	3,129	1,625,286	5.9	0
17 財産収入	115,767	0.4	54,108	125,314	0.5	52,578
18 寄附金	435,390	1.5	826	362,223	1.3	0
19 繰入金	1,909,705	6.4	1,131,273	239,975	0.9	50,000
20 繰越金	707,642	2.4	546,250	495,366	1.8	410,943
21 諸収入	1,529,725	5.1	10,476	1,492,181	5.4	17,089
22 市債	1,344,270	4.5	125,070	1,174,537	4.3	265,837
歳入合計	29,954,826	100.0	20,850,648	27,370,749	100.0	18,538,422

(単位:千円/%)

比較増減			備 考
決算額(A-C)	増減率	一般財源等(B-D)	
54,496	0.7	54,496	市民税25,592(個人38,112、法人△12,520)、固定資産税16,313(土地△5,548、家屋30,948、償却資産5,374、滞納繰越分△14,461)、市町村たばこ税6,487、軽自動車税2,491(環境性能割△3,509、種別割6,000)
1,866	0.9	1,866	地方揮発油譲与税207、自動車重量譲与税1,659
△ 544	△ 19.7	△ 544	
7,318	22.0	7,318	
16,460	68.8	16,460	
893	0.7	893	
△ 13,142	△ 0.9	△ 13,142	
50	1.0	50	
3,536	25.6	3,536	
1,838	2.3	1,838	減収補てん特例交付金△2,425、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金4,263
392,064	5.1	392,064	普通交付税411,893、特別交付税△19,829
△ 601	△ 7.8	△ 601	
6,725	4.4	0	保育所運営費保護者負担金7,014、老人施設入所負担金△1,450、未熟児養育費自己負担金1,161
7,814	3.4	741	一般廃棄物収集手数料8,500、道路河川占用料1,446、体育施設使用料△1,705
33,357	0.8	772,566	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金332,901、就学前教育・保育施設整備交付金144,663、道路局所管補助金65,315、障害者自立支援給付費等国庫負担金50,333、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金42,839、子どものための教育・保育給付費交付金34,888、社会資本整備総合交付金△57,394、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金△149,100、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金△227,450、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金△227,906
△ 80,956	△ 5.0	3,129	生活困窮者価格高騰特別対策事業補助金30,560、障害者自立支援給付費等県費負担金24,667、第6波対応事業者支援交付金△99,900、長野県生活困窮世帯緊急支援補助金△43,208
△ 9,547	△ 7.6	1,530	土地建物売却収入△12,762
73,167	20.2	826	ふるさと千曲市応援寄附金73,167
1,669,730	695.8	1,081,273	財政調整基金繰入金650,000、減債基金繰入金300,000、公共施設等総合管理基金繰入金242,810、魅力あるまちづくり基金繰入金143,069、職員退職手当基金繰入金131,273、社会福祉基金繰入金129,352
212,276	42.9	135,307	
37,544	2.5	△ 6,613	土地改良施設維持管理適正化事業交付金22,900、全国市有物件災害共済金21,136、日本遺産推進協議会貸付金元金収入△14,103
169,733	14.5	△ 140,767	施設整備事業債183,800、石綿対策事業債72,700、公共事業等債50,500、臨時財政対策債△140,767
2,584,077	9.4	2,312,226	

(歳 出)

款	令和5年度決算額			令和4年度決算額		
	決算額(A)	構成比	充当一般財源等(B)	決算額(C)	構成比	充当一般財源等(D)
1 議会費	229,109	0.8	229,109	208,320	0.8	208,320
2 総務費	3,202,751	11.1	2,309,383	3,239,870	12.4	2,061,012
3 民生費	10,605,637	36.8	5,794,282	9,060,099	34.6	4,867,743
4 衛生費	1,648,029	5.7	1,264,980	1,585,240	6.1	1,066,071
5 労働費	34,227	0.1	8,227	32,062	0.1	6,062
6 農林水産業費	761,411	2.7	430,701	693,614	2.7	411,932
7 商工費	1,679,248	5.8	678,324	1,714,588	6.6	455,600
8 土木費	3,178,385	11.0	2,305,034	2,970,124	11.4	2,231,844
9 消防費	1,018,177	3.5	951,259	984,263	3.8	930,371
10 教育費	2,860,621	9.9	2,146,836	2,542,021	9.7	1,958,919
11 災害復旧費	29,563	0.1	24,845	0	0.0	0
12 公債費	3,590,285	12.5	3,590,285	3,079,443	11.8	3,079,443
13 諸支出金	0	0.0	0	3,463	0.0	3,463
歳出合計	28,837,443	100.0	19,733,265	26,113,107	100.0	17,280,780

(単位:千円/%)

比較増減			備 考
決算額(A-C)	増減率	充当一般財源等(B-D)	
20,789	10.0	20,789	議員人件費(16,665)
△ 37,119	△ 1.1	248,371	原油価格・物価高騰等生活応援事業費(191,937) 施設一般管理費(101,208) 運輸通信対策一般経費(△85,775) 生活応援クーポン券事業費(△255,090)
1,545,538	17.1	926,539	保育所施設整備事業費(499,152) 電力・ガス・食料品価格高騰重点支援給付金給付事業費(471,313) 私立保育所運営等事業費(212,532) ふれあい福祉センター事業費(145,587) 介護・訓練等給付等事業費(107,647) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費(△135,072) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費(△233,667)
62,789	4.0	198,909	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(101,634) 長野広域連合負担金(66,665) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費(△93,465)
2,165	6.8	2,165	勤労者共済会運営事業費(1,480)
67,797	9.8	18,769	団体営土地改良事業費(37,953) 林道管理事業費(37,275) 農業用施設維持管理費(33,279) ワイン振興事業費(△29,546)
△ 35,340	△ 2.1	222,724	原油価格・物価高騰等対策事業費(165,112) 企業立地推進事業費(106,472) ふるさと千曲市応援寄付金事業費(40,006) 商工業振興対策事業費(△60,710) 旅館ホテル観光需要喚起支援事業費(△75,748) 消費需要喚起事業費(△204,012)
208,261	7.0	73,190	市営住宅改修事業費(97,039) 一般管理事業費(90,115) 下排水路整備事業費(55,321) 下水道事業会計繰出金(△35,214) 市道維持補修事業費(△118,055)
33,914	3.4	20,888	千曲坂城消防組合負担金(32,765) 自動車管理事業費(19,559) 消防水利整備事業費(△9,275)
318,600	12.5	187,917	文化会館施設整備事業費(68,329) 文化財センター上山田分室管理運営費(52,677) 公民館施設整備事業費(47,647) 体育施設整備事業費(△58,772)
29,563	皆増	24,845	農地災害復旧費(26,054) 林道災害復旧費(1,947) 道路橋梁災害復旧費(1,562)
510,842	16.6	510,842	償還金元金(516,486) 償還金利子(△5,644)
△ 3,463	皆減	△ 3,463	普通財産取得費(△3,463)
2,724,336	10.4	2,452,485	

令和5年度 一般会計決算状況（性質別）

（歳出）

款	令和5年度決算額			令和4年度決算額		
	決算額(A)	構成比	充当一般財源等(B)	決算額(C)	構成比	充当一般財源等(D)
人件費	4,717,436	16.3	4,357,071	4,734,366	18.1	4,379,314
扶助費	4,922,173	17.1	1,741,038	4,539,622	17.4	1,189,177
公債費	3,590,570	12.4	3,590,570	3,079,443	11.8	3,079,443
小計	13,230,179	45.8	9,688,679	12,353,431	47.3	8,647,934
物件費	3,701,383	12.8	2,291,527	3,456,598	13.2	1,965,874
維持補修費	278,299	1.0	256,650	294,252	1.1	249,390
補助費等	4,969,482	17.2	4,499,739	4,803,632	18.4	3,957,501
うち一部事務組合負担金	1,552,292	5.4	1,463,915	1,433,983	5.5	1,361,712
繰出金	2,182,145	7.6	1,821,486	2,076,033	8.0	1,714,966
積立金	451,794	1.6	210,363	360,931	1.4	151,772
投資・出資金・貸付金	766,859	2.7	0	781,062	3.0	0
普通建設事業費	3,226,993	11.2	939,230	1,987,168	7.6	593,343
うち単独事業費	2,239,503	7.8	820,028	1,403,338	5.4	541,942
災害復旧費	30,309	0.1	25,591	0	0.0	0
合計	28,837,443	100.0	19,733,265	26,113,107	100.0	17,280,780

(単位:千円/%)

比較増減			備 考
決算額(A-C)	増減率	充当一般財源等(B-D)	
△ 16,930	△ 0.4	△ 22,243	退職手当△86,969、一般職給△28,462、会計年度任用職員報酬37,986、市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）32,443
382,551	8.4	551,861	電力・ガス・食料品価格高騰重点支援給付金給付事業費462,530、私立保育所運営等事業費59,188、福祉医療費給付事業費48,296、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費△227,450、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費△132,400
511,127	16.6	511,127	償還金元金516,486、償還金利子△5,644
876,748	7.1	1,040,745	
244,785	7.1	325,653	ふれあい福祉センター事業費136,169、原油価格・物価高騰等対策事業費130,547、施設一般管理費82,110、消費需要喚起事業費△133,823、新型コロナウイルスワクチン接種事業費△75,189
△ 15,953	△ 5.4	7,260	橋梁維持事業費△29,803、温泉施設管理運営事業費4,752
165,850	3.5	542,238	原油価格・物価高騰等生活応援事業費172,885、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費163,036、生活応援クーポン券事業費△240,734、旅館ホテル観光需要喚起支援事業費△75,748
118,309	8.3	102,203	長野広域連合負担金70,720、千曲坂城消防組合負担金32,765
106,112	5.1	106,520	後期高齢者医療給付費負担金68,195、介護保険特別会計繰出金30,672
90,863	25.2	58,591	減債基金積立金77,917、魅力あるまちづくり基金積立金33,025、スポーツ振興基金積立金△20,006、環境整備事業基金積立金△1,219
△ 14,203	△ 1.8	0	日本遺産推進協議会貸付金△14,103
1,239,825	62.4	345,887	私立保育所運営等事業費162,745、市営住宅改修事業費95,034、橋梁維持事業費46,440、団体営土地改良事業費37,953、林道管理事業費36,561、ワイン振興事業費△33,708
836,165	59.6	278,086	保育所施設整備事業費528,552、文化会館施設整備事業費68,329、下排水路整備事業費55,321、文化財センター上山田分室管理運営費52,085、運輸通信対策一般経費△120,477、市道維持補修事業費△64,832、体育施設整備事業費△58,772
30,309	皆増	25,591	農地災害復旧費26,054、林道災害復旧費1,947、道路橋梁災害復旧費1,562
2,724,336	10.4	2,452,485	

令和5年度 基金の処分状況

基金名		前年度末現在高	増加（積立）	減少（取崩）	年度末現在高 （令和6年5月31日）
財政調整基金		4,779,278,553	556,492,715	700,000,000	4,635,771,268
減債基金		895,554,117	80,207,505	300,000,000	675,761,622
その他特定目的基金	職員退職手当基金	691,767,711	2,352,884	131,273,000	562,847,595
	公共施設等総合管理基金	1,659,002,010	314,190	242,810,136	1,416,506,064
	文化振興基金	229,085,742	39,550	58,331,400	170,793,892
	魅力あるまちづくり基金	2,457,428,757	216,331,048	273,165,999	2,400,593,806
	（内訳）ふるさと寄付金分	184,455,588	210,484,028	179,439,999	215,499,617
	コミュニティ振興分	55,779,393	533	6,726,000	49,053,926
	合併特例債基金造成分	2,217,193,776	5,846,487	87,000,000	2,136,040,263
	社会福祉基金	445,996,635	4,273	176,083,066	269,917,842
	交通災害遺児等基金	11,452,108	110		11,452,218
	地域福祉基金	691,033,397	7,611,529	7,611,529	691,033,397
	市有林・県有林管理基金	2,734,968	26		2,734,994
	ふるさと農村活性化基金	24,953,620	238		24,953,858
	高速交通関連施設管理基金	11,410,356	110	2,168,000	9,242,466
	交通施設整備基金	26,993,643	258	12,500,000	14,493,901
	観光施設整備基金	128,118,094	35,365	5,761,800	122,391,659
	文教施設整備基金	1,081,954,603	519,069		1,082,473,672
	スポーツ振興基金	954,746,532	131,050,589		1,085,797,121
	環境基金	50,311,706	481		50,312,187
	森林づくり基金	17,766,976	2,470,985		20,237,961
	環境整備事業基金	8,475,746	4,366,259		12,842,005
	小 計	8,493,232,604	365,096,964	909,704,930	7,948,624,638
合 計		14,168,065,274	1,001,797,184	1,909,704,930	13,260,157,528

基金名		前年度末現在高	増加（積立）	減少（取崩）	年度末現在高 （令和6年5月31日）
定額運用基金	土地開発基金				
	現 金	399,776,225	106,859		399,883,084
	土 地	250,624,943			250,624,943
	小 計	650,401,168	106,859	0	650,508,027
	奨学基金				
	現 金	70,104,374	9,037,683	456,000	78,686,057
	貸 付 金	34,656,000	456,000	8,987,000	26,125,000
	小 計	104,760,374	9,493,683	9,443,000	104,811,057
合 計		755,161,542	9,600,542	9,443,000	755,319,084

(単位：円)

増減額	充当先事業等
△ 143,507,285	
△ 219,792,495	
△ 128,920,116	
△ 242,495,946	施設一般管理費、コミュニティ振興事業費、ふれあい福祉センター事業費、高齢者福祉施設整備事業費、温泉施設管理運営事業費、児童館管理運営事業費、戸倉保健センター管理費、市営住宅改修事業費、文化財センター上山田分室管理運営費、文化財センター管理運営費、
△ 58,291,850	文化会館施設整備事業費
△ 56,834,951	
31,044,029	シティプロモーション推進事業費、日本遺産推進事業費、コミュニティ振興事業費、防災対策費、総合防災訓練費、福祉医療給付事業費、温泉施設管理運営事業費、保育所管理運営事業費、子育て支援事業費、予防対策事業費、母子保健事業費、環境衛生事業費、食料農業農村対策事業費、ワイン振興事業費、棚田保全事業費、松くい虫防除対策事業費、観光施設管理事業費、観光利用推進事業費、観光イベント推進事業費、都市計画策定事業費、消防施設管理事業費、消防水利整備事業費、水防施設管理事業費、教材設備等事業費、青少年健全育成推進事業費、名勝蹟捨整備事業費
△ 6,725,467	協働推進事業費、コミュニティ振興事業費、コミュニティ助成事業費(一般)
△ 81,153,513	運輸通信対策一般経費、防犯活動事業費、公園整備事業費、千曲市誕生20周年記念事業費
△ 176,078,793	保育所施設整備事業費
110	
0	障害者福祉一般事業費、家族介護支援対策事業費
26	
238	
△ 2,167,890	農業用施設維持管理費、排水機場維持管理費
△ 12,499,742	運輸通信対策一般経費
△ 5,726,435	日本遺産推進事業費
519,069	
131,050,589	
481	
2,470,985	
4,366,259	
△ 544,607,966	
△ 907,907,746	

(単位：円)

増減額	備 考
106,859	
0	
106,859	
8,581,683	
△ 8,531,000	
50,683	
157,542	

令和6年度 一般会計補正予算（第5号）総括表

（単位：千円）

区分	款名称	補正額	補正前予算額	補正後予算額
歳入	1 市税	0	7,587,491	7,587,491
	2 地方譲与税	0	211,000	211,000
	3 利子割交付金	0	2,000	2,000
	4 配当割交付金	0	27,000	27,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	0	29,000	29,000
	6 法人事業税交付金	0	120,000	120,000
	7 地方消費税交付金	0	1,450,000	1,450,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	0	5,000	5,000
	9 環境性能割交付金	0	17,000	17,000
	10 地方特例交付金	18,610	329,000	347,610
	11 地方交付税	288,684	7,921,779	8,210,463
	12 交通安全対策特別交付金	0	7,000	7,000
	13 分担金及び負担金	0	147,986	147,986
	14 使用料及び手数料	0	222,604	222,604
	15 国庫支出金	446,878	4,135,376	4,582,254
	16 県支出金	92,418	1,641,506	1,733,924
	17 財産収入	1,300	88,953	90,253
	18 寄附金	1,000	504,100	505,100
	19 繰入金	48,000	2,492,547	2,540,547
	20 繰越金	0	419,683	419,683
	21 諸収入	2,110	1,678,873	1,680,983
	22 市債	12,000	3,409,102	3,421,102
	歳入合計	911,000	32,447,000	33,358,000
歳出	1 議会費	0	237,102	237,102
	2 総務費	25,745	4,082,244	4,107,989
	3 民生費	769,819	10,504,282	11,274,101
	4 衛生費	38,343	1,699,940	1,738,283
	5 労働費	0	34,356	34,356
	6 農林水産業費	△ 3,000	883,028	880,028
	7 商工費	0	1,818,268	1,818,268
	8 土木費	39,400	4,350,451	4,389,851
	9 消防費	6,000	1,029,288	1,035,288
	10 教育費	34,693	3,864,087	3,898,780
	11 災害復旧費	0	51,005	51,005
	12 公債費	0	3,837,948	3,837,948
	13 諸支出金	0	1	1
	14 予備費	0	55,000	55,000
	歳出合計	911,000	32,447,000	33,358,000
	歳入－歳出	0	0	0

令和6年度 一般会計補正予算(第5号)の概要

(1) 歳入予算の補正

款名称	補正額	主な補正内容	
10 地方特例交付金	18,610	地方特例交付金	18,610 千円
11 地方交付税	288,684	普通交付税	288,684 千円
15 国庫支出金	446,878	障害者自立支援給付費等国庫負担金 (充当先) 介護・訓練等給付等事業費	89,250 千円
		障害者医療費国庫負担金 (充当先) 介護・訓練等給付等事業費	500 千円
		障害児通所給付費等国庫負担金 (充当先) 障害児通所給付事業費	40,000 千円
		生活保護費等国庫負担金 (充当先) 生活保護費	79,500 千円
		地域生活支援事業統合補助金 (充当先) 地域生活支援事業費	426 千円
		児童手当国庫負担金 (充当先) 児童手当給付事業費	237,202 千円
16 県支出金	92,418	障害者自立支援給付費等県費負担金 (充当先) 介護・訓練等給付等事業費	44,625 千円
		障害者医療費県費負担金 (充当先) 介護・訓練等給付等事業費	250 千円
		障害児通所給付費等県費負担金 (充当先) 障害児通所給付事業費	20,000 千円
		児童手当県負担金 (充当先) 児童手当給付事業費	27,543 千円
17 財産収入	1,300	財政調整基金運用利子 (充当先) 基金積立金	800 千円
		公共施設等総合管理基金運用利子 (充当先) 基金積立金	500 千円
18 寄附金	1,000	一般寄附金 (充当先) 中学校管理運営事業費	1,000 千円
19 繰入金	48,000	公共施設等総合管理基金繰入金 (充当先) 高齢者福祉施設整備事業費	48,000 千円
21 諸収入	2,110	消火栓等工作物移転補償金 (充当先) 消防水利整備事業費	2,110 千円
22 市債	12,000	緊急防災・減災事業債 (充当先) 観光施設管理事業費からの減額	△ 5,000 千円
		公共施設等適正管理推進事業債 (充当先) 公園整備事業費	1,800 千円
		防災対策事業債 (充当先) 観光施設管理事業費	3,700 千円
		辺地対策事業債 (充当先) 市道新設改良事業費(市単)	7,000 千円
		現年単独災害対策事業債 (充当先) 単独災害復旧事業(林道・道路)	4,500 千円
歳入合計	911,000		

(2) 歳出予算の補正

款	中事業名	補正額	主な補正内容
2 総務費	人事管理費	18,945	会計年度任用職員給 3,562 千円 // 社会保険料 6,016 千円 // 市町村共済組合負担金 9,367 千円 会計年度任用職員増員に伴う関係費用の増額
	職員人件費	6,500	一般職給 4,500 千円 扶養手当 500 千円 期末手当 1,000 千円 勤勉手当 200 千円 市町村職員共済負担金 300 千円
	基金積立金	1,300	財政調整金積立金 800 千円 公共施設等総合管理基金積立金 500 千円 預金利子の改定による運用利息の増額による基金積立金の増額【財源:財産収入 全額】
3 民生費	職員人件費	300	一般職給 △ 500 千円 住居手当 800 千円 通勤手当 600 千円 期末手当 200 千円 勤勉手当 100 千円 寒冷地手当 100 千円 市町村職員共済負担金 △ 1,000 千円
	介護保険特別会計繰出金	4,312	介護保険特別会計繰出金 4,312 千円 介護保険サービス費等不足による特別会計への繰入金の増額
	介護・訓練等給付事業費	193,609	居宅介護サービス費 7,500 千円 重度訪問介護サービス費 10,000 千円 行動援護サービス費 2,000 千円 療養介護サービス費 4,000 千円 生活介護サービス費 14,000 千円 短期入所サービス費 2,000 千円 重度障害者等包括支援サービス費 3,000 千円 施設入所支援サービス費 9,000 千円 就労継続支援A型サービス費 29,000 千円 就労継続支援B型サービス費 60,000 千円 共同生活援助サービス費 34,000 千円 計画相談支援費 1,000 千円 療養介護医療費 1,000 千円 特例介護給付費 3,000 千円 国庫支出金過年度返還金 14,109 千円 障害者福祉サービス等費用の増加や国庫支出金の返還金【財源(返還金以外):国1/2 県1/4】
	障害児通所給付費	81,892	児童発達支援給付費 12,000 千円 放課後等デイサービス給付費 63,000 千円 障害児相談支援給付費 5,000 千円 国庫支出金過年度返還金 1,892 千円 障害児の放課後等デイサービス費等や国庫支出金の返還金【財源(返還金以外):国1/2 県1/4】
	地域生活支援事業費	852	システム改修委託料(障害者自立支援給付審査支払等システム)【財源:国 1/2】 852 千円 制度改正によるシステム改修委託料

款	中事業名	補正額	主な補正内容
3 民生費	高齢者福祉施設整備事業費	48,000	戸倉地域福祉センター改修工事請負費 48,000 千円 戸倉地域福祉センター改修工事に伴う前払金 【財源:公共施設等総合管理基金 全額】
	保育所管理運営事業費	17,617	会計年度任用職員報酬(保育士) 17,617 千円 保育所の会計年度任用職員報酬等の不足分
	児童手当給付事業費	292,290	児童手当給付費(制度改正による増額) 292,290 千円 児童手当制度改正による増額分 【財源-3歳以上:国7/9 県1/7 市1/7 3歳未満被用者:国1/1 3歳未満非被用者:国13/15 県1/15 市1/15】
	子育て支援事業費	4,202	国庫支出金過年度返還金(子ども子育て支援交付金) 2,050 千円 国庫支出金過年度返還金(子育て世帯生活支援特別給付金ひとり親世帯分) 1,492 千円 国庫支出金過年度返還金(" ひとり親世帯以外) 660 千円 国庫補助金過年度返還金
			国庫支出金過年度返還金(出産・子育て応援交付金) 2,318 千円 国庫補助金過年度返還金
			医療扶助費 103,000 千円 介護扶助費 3,000 千円 国庫支出金過年度返還金 18,427 千円 生活保護医療扶助等の不足並びに国庫支出返還金【財源(返還金以外):国3/4】
4 衛生費	職員人件費	△ 1,500	一般職給 0 千円 扶養手当 △ 500 千円 時間外勤務手当 △ 200 千円 期末手当 △ 200 千円 勤勉手当 △ 100 千円 市町村職員共済負担金 △ 500 千円
	予防対策事業費	39,843	医療材料費(HPVワクチン) 35,269 千円 予防接種委託料(HPVワクチン) 4,574 千円 HPVワクチンのキャッチアップ接種の公費負担が今年度で終了することから、駆け込み需要を想定した追加分
6 農林水産費	職員人件費	△ 4,000	一般職給 △ 2,000 千円 扶養手当 △ 500 千円 時間外勤務手当 △ 500 千円 市町村職員共済負担金 △ 1,000 千円
8 土木費	職員人件費	42,400	一般職給 18,700 千円 扶養手当 8,600 千円 住居手当 1,200 千円 通勤手当 600 千円 時間外勤務手当 3,700 千円 期末手当 3,700 千円 勤勉手当 2,600 千円 寒冷地手当 300 千円 市町村職員共済負担金 3,000 千円
9 消防費	消防水利整備事業費	6,000	消火栓移設工事負担金 6,000 千円 住宅建設等に係る消火栓の移設の増加のための増額 【財源:消火栓負担金2,110千円】

款	中事業名	補正額	主な補正内容
10 教育費	職員人件費	11,300	一般職給 4,800 千円 扶養手当 500 千円 住居手当 1,000 千円 通勤手当 500 千円 時間外勤務手当 3,300 千円 期末手当 1,300 千円 勤勉手当 900 千円 寒冷地手当 500 千円 市町村職員共済負担金 △ 1,500 千円
	特別支援事業費	821	会計年度任用職員報酬(医療ケア看護師) 821 千円 医療ケアが必要な児童入学に向けた準備費用
	中学校管理運営事業費	1,000	学校管理用備品購入費(教材等) 1,000 千円 更埴西中学校の指定寄付金による教材等の購入費用 【財源:指定寄付金】
	教材設備等事業費	18,572	消耗品費(教師用教科書・指導書) 18,572 千円 中学校の教科書改訂に伴う教師分の教科書等費用
	歳出合計	911,000	

職員人件費(再掲)	55,000	一般職給25,500千円 職員手当等30,200千円 共済組合負担金△700千円
-----------	--------	--

繰越明許費補正（案）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	繰越理由
3民生費	2児童福祉費	保育所施設整備事業費 （五加保育園駐車場）	17,000	関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
6農林水産業費	1農業費	市単農道・用水路整備事業費 （八幡中原他7箇所）	95,000	関係者との協議に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
6農林水産業費	2林業費	林道管理費費 （林道不動滝線・林道芝平樽滝線）	59,131	材料不足による資材の納品の遅れ等により年度内の事業完了が見込めないため。
6農林水産業費	2林業費	治山事業費 （磯部市有林落石防止工事）	25,400	材料不足による資材の納品の遅れ等により年度内の事業完了が見込めないため。
8土木費	2道路橋梁費	道路維持補修事業費 （川東線他3路線）	43,100	関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため。
8土木費	2道路橋梁費	市道新設改良事業費（国庫補助） （市道一重山2号線他3路線）	825,600	用地補償交渉に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため。
8土木費	2道路橋梁費	市道新設改良事業費（市単）（市道1-20号線他6路線）	40,800	用地補償交渉に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため。
8土木費	2道路橋梁費	橋梁維持事業費（栗佐橋他）	149,150	河川管理者から非出水期内での工事を求められており、年度内の完了が見込めないため。
8土木費	3河川費	下排水路整備事業費（鳴海川他）	347,650	関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため。
8土木費	3河川費	河川下排水路整備事業費（寺沢川他）	13,000	地元調整に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
8土木費	4都市計画費	街路整備事業費（屋代中学校北線、雨宮東西線）	181,000	関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため。
8土木費	4都市計画費	スマートIC整備事業費 （（仮称）屋代スマートIC測量設計業務）	63,800	関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため。
11災害復旧費	4農林水産施設 災害復旧費	林道災害復旧事業 （林道中原入線）	15,000	関係機関との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため。

債務負担行為補正（案）

1 追加

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額	債務負担の内容
議会会議録反訳及び会議録作成業務委託	令和6年度より令和7年度まで	5,000	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に契約行為を行う必要があるため。
議会だより編集印刷業務委託	令和6年度より令和7年度まで	3,400	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に契約行為を行う必要があるため。
市報千曲印刷業務委託	令和6年度より令和7年度まで	10,138	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に契約行為を行う必要があるため。
まちづくり方針策定業務委託	令和7年度	7,000	屋代SIC周辺地区の整備方針の検討・立案
戸籍振り仮名通知書作業業務委託	令和6年度より令和7年度まで	3,327	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に契約行為を行う必要があるため。
戸倉地域福祉センター改修事業	令和7年度	80,000	戸倉地域福祉センターについて、老朽化しているエレベーター並びに浴槽の改修事業
予防接種等事業	令和6年度より令和7年度まで	108,425	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に契約行為を行う必要があるため。
ごみ収集運搬等業務	令和6年度より令和7年度まで	227,000	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に契約行為を行う必要があるため。
シェアサイクル運営促進事業	令和6年度より令和7年度まで	10,000	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に契約行為を行う必要があるため。
中学校学習ドリルシステム提供業務	令和6年度より令和7年度まで	5,000	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に契約行為を行う必要があるため。
市内施設の指定管理者に関する協定（健康プラザ）	令和6年度より令和11年度まで	126,411	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に指定管理者との協定締結を行う必要があるため。
市内施設の指定管理者に関する協定（更埴体育館ほか5施設）	令和6年度より令和11年度まで	332,427	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に指定管理者との協定締結を行う必要があるため。
市内施設の指定管理者に関する協定（千曲市総合観光会館）	令和6年度より令和11年度まで	43,014	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に指定管理者との協定締結を行う必要があるため。

地方債補正（追加）案

（単位：千円）

起債の目的	追加額
現年単独災害復旧事業債	4,500

地方債補正（変更）案

（単位：千円）

起債の目的	変更後	変更前
緊急防災・減災事業債	521,300	526,300
公共施設等適正管理事業債	220,000	218,200
防災対策事業債	195,600	191,900
辺地対策事業債	58,200	51,200

（議案第74号）

令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）の概要

（1）歳入予算の補正

（単位：千円）

款名称	補正額	主な補正内容
5 財産収入	540	基金運用利子540千円
8 前年度繰越金	1,500	前年度繰越金1,500千円
歳入合計	2,040	

（2）歳出予算の補正

（単位：千円）

款	中事業名	補正額	主な補正の内容
5 基金積立金	基金積立金	540	国民健康保険支払準備基金積立金540千円
6 諸支出金	一般被保険者保険税還付金	1,500	一般被保険者保険税還付金1,500千円
歳出合計		2,040	

（議案第75号）

令和6年度 介護保険特別会計補正予算（第2号）の概要

（1）歳入予算の補正

（単位：千円）

款名称	補正額	主な補正内容
1 保険料	800	普通徴収保険料800千円
3 国庫負担金	8,107	介護給付費負担金6,244千円 調整交付金1,863千円
4 支払基金交付金	9,315	現年度分介護給付費交付金9,315千円
5 県支出金	4,968	介護給付費負担金4,968千円
6 財産収入	650	介護保険支払準備基金運用利子650千円
7 繰入金	12,110	一般会計繰入金4,312千円 介護保険支払準備基金繰入金7,798千円
歳入合計	35,950	

(2) 歳出予算の補正

(単位：千円)

款	中事業名	補正額	主な補正の内容
2 保険給付費	介護サービス給付事業費	20,000	施設介護サービス給付費不足20,000千円
	介護予防サービス給付事業費	11,000	介護予防サービス給付費5,000千円 介護予防福祉用具購入費交付金400千円 介護予防住宅改修費交付金2,200千円 介護予防サービス計画給付費2,800千円 地域密着型介護予防サービス給付費600千円
	高額介護サービス事業費	3,500	高額介護サービス費3,500千円
4 基金積立金	介護保険基金積立金	650	介護保険支払準備基金積立金650千円
5 諸支出金	償還金	800	第1号被保険者保険料還付金800千円
歳出合計		35,950	

(議案第76号)

令和6年度 下水道事業会計補正予算（第2号）の概要

債務負担行為の追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	債務負担の内容
消費税計算及び消費税確定申告書等作成業務委託	令和6年度より令和7年度まで	1,500	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に契約行為を行う必要があるため。

(議案第77号)

令和6年度 水道事業会計補正予算（第2号）の概要

債務負担行為の追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	債務負担の内容
消費税計算及び消費税確定申告書等作成業務委託	令和6年度より令和7年度まで	1,500	令和7年度初日を始期とする業務であり、前年度中に契約行為を行う必要があるため。

普通会計決算状況

令和5年度 決算状況										人口		産業構造・就業人口				人口集中地区人口				県名	長野県	コード番号	202185	市町村類型	Ⅱ-2									
										住民基本 台帳人口	R2年国調 H27年国調 増減率 △1,446人 △2.4%	R5.1 R5.1 増減率 △350人 △0.6%	第1次 第2次 第3次	R2年国調 H27年国調 増減率 1,760人 9,647人 33.7%	H27年国調 増減率 17,928人 60.1%	R2年国調 H27年国調 増減率 1,942人 9,933人 33.3%	R2年国調 H27年国調 面積 119.79km ² 人口密度 491人	20,091人 19,393人				ふりがな	ちくまし											
																						団体名	千曲市	地方交付税種地	Ⅰ-3									
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等 の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)								
区分		決算額		構成比	増減率	経常一般財源等		構成比	区分		徴収済額		構成比	増減率	標準税収入額		超過課税分																	
地方譲与税		7,799,401	26.1	0.7		7,573,925		44.4	市町村民税		個人分	2,863,314	36.7	1.3	2,762,925				新産		歳入総額		29,954,826		27,370,749									
地方譲与税		208,405	0.7	0.9		208,405		1.2	市町村民税		法人分	399,404	5.1	△3.0	394,496				低開発		歳入総額		28,837,443		26,113,107									
利子割交付金		2,211	0.0	△19.7		2,211		0.0	固定資産税			3,615,948	46.4	0.4	3,589,896				山振		歳入歳出差引		1,117,383		1,257,642									
配当割交付金		40,535	0.1	22.0		40,535		0.3	軽自動車税			259,036	3.3	1.0	259,820				準過疎		実年度へ繰越すべき財源		267,249		161,392									
株式等譲渡所得割交付金		40,382	0.1	68.8		40,382		0.2	市町村たばこ税			389,484	5.0	1.7	373,307				過疎		実質収支		850,134		1,096,250									
分離課税所得割交付金									鉱産税										辺地		単年度収支		△246,116		302,557									
地方消費税交付金		1,507,495	5.0	△0.9		1,507,495		8.8	特別土地保有税										中部圏都市		積立金		6,493		6,054									
ゴルフ場利用税交付金		5,153	0.0	1.0		5,153		0.0											豪雪市		積上償還金		0		0									
特別地方消費税交付金									低工法等による控除額						△6,105				都市計		積立金取り崩し額		700,000		50,000									
軽油・自動車取得税交付金		436	0.0	皆増		436		0.0											農振		実質単年度収支		△939,623		258,611									
自動車税環境性能割交付金		16,893	0.1	22.5		16,893		0.1	小計			7,527,186	96.5	0.7	7,374,339		0		農工導		歳計剰余金の基金編入を含めた場合		△389,623		658,611									
法人事業税交付金		122,818	0.4	0.7		122,818		0.7	法定外普通税										農構															
地方特例交付金等		81,550	0.3	2.3		81,550		0.5	旧法による税										市町村圏															
地方交付税		8,097,908	27.0	5.1		7,375,910		43.2													区分		職員数 (人) A		給料月額 (千円) B		1人当り平均給料 月額 (円) B/A							
内訳		普通交付税	7,375,910	24.6	5.9	7,375,910		43.2	目的税			272,215	3.5	1.5							一般職員		456		138,761		304,300							
内訳		特別交付税	721,998	2.4	△2.7				入湯税			46,739	0.6	7.5							うち消防職員													
(一般財源計)		17,923,187	59.8	2.7		16,975,713		99.4	事業所税												うち技能労務職		17		4,729		278,200							
交通安全対策特別交付金		7,106	0.0	△7.8		7,106		0.1	都市計画税			225,476	2.9	0.3							教育公務員													
分担金・負担金		90,213	0.3	△20.6		0		0.0	合計			7,799,401	100.0	0.7	7,374,339		0		合		臨時職員													
使用料・手数料		323,904	1.0	4.2		27,033		0.2	適用税率の状況												特別職等		定数		給料(報酬)月額 適用開始年月日		1人当り平均給料 (報酬)月額 (円)							
国庫支出金		4,042,938	13.5	0.8					市町村民税												議員公災		し尿処理		市		市長		1		H26.7.1		860,000	
国有提供施設交付金									個人分												非常勤公災		ごみ処理		市		市長		1		H26.7.1		702,000	
都道府県支出金		1,544,330	5.2	△5.0					均等割			3,500円									退職手当		火葬場		市		教育長		1		H26.7.1		609,000	
財産収入		115,767	0.4	△7.6		54,067		0.3	所得割												事務機共同		常備消防		市		副議長		1		R5.4.1		478,000	
寄附金		435,390	1.5	20.2					標準税率に対する比率1.0												税等滞納整理		○小学校		市		副議長		1		R5.4.1		412,000	
繰入金		1,909,705	6.4	695.8					法人税割												○中学校		市		議員		18		R5.4.1		384,000			
繰越金		707,642	2.4	42.9					固定資産税												老人福祉		○その他											
諸収入		1,510,374	5.0	4.3		19		0.0	前年度繰上充用金												伝染病													
地方債		1,344,270	4.5	14.5					歳入合計			28,837,443	100.0	10.4	3,226,993		19,733,265																	
歳入合計		29,954,826	100.0	9.4		17,063,938		100.0	会 計 名 称		法適用の有無		収支額(千円)		普通会計繰入額		職員数				事業勘定再差引収支額		△50,625千円											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比	増減率	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額		構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費		Aの充当一般財源等		R基準財政収入額		R基準財政収入額		R基準財政収入額		R基準財政収入額		R基準財政収入額		R基準財政収入額		R基準財政収入額		
人件費		4,717,436	16.3	△0.4		4,357,071		4,223,512	24.6	議会費			229,109	0.8	10.0	0		229,109		5基準財政需要額		14,963,326		14,963,326		14,963,326		14,963,326		14,963,326				
うち職員給与		2,539,133	8.8	0.6		2,370,475				総務費			3,545,631	12.3	5.0	236,995		2,360,499		年標準財政収入額等		9,449,209		9,449,209		9,449,209		9,449,209		9,449,209				
扶助費		4,922,173	17.1	8.4		1,741,038		1,278,442	7.4	民生費			10,575,602	36.7	17.2	1,004,634		5,791,998		度標準財政収規模		16,950,189		16,950,189		16,950,189		16,950,189		16,950,189				
公債費		3,590,570	12.4	16.6		3,590,570		3,587,485	20.9	衛生費			1,645,079	5.7	3.8	5,926		1,265,030		財政力指数		0.502		0.502		0.502		0.502		0.502				
内訳		元利償還金	3,590,570	12.4	16.6	3,590,570		3,587,485	20.9	労働費			34,227	0.1	6.8	0		8,227		実質収支比率		5.0		5.0		5.0		5.0		5.0				
内訳		一時借入金利息								農林水産業費			799,898	2.8	6.3	280,971		469,188		経常一般財源等比率		100.7%		100.7%		100.7%		100.7%		100.7%				
小計		13,230,179	45.8	7.1		9,688,679		9,089,439	52.9	商工費			1,448,763	5.0	△5.5	0		673,590		公債費負担比率		17.2%		17.2%		17.2%		17.2%		17.2%				
物件費		3,701,383	12.8	7.1		2,291,527		1,830,415	10.6	土木費			3,139,152	10.9	7.8	1,213,112		2,265,801		健全化比率		—		—		—		—		—				
維持補修費		278,299	1.0	△5.4		256,650		191,686	1.1	消防費			1,127,439	3.9	3.3	116,492		983,125		実質赤字比率		—		—		—		—		—				
補助費等		4,969,482	17.2	3.5		4,499,739		3,456,643	20.1	教育費			2,671,664	9.3	6.2	368,863		2,070,537		連結実質赤字比率		10.7		10.7		10.7		10.7		10.7				
うち一組負担金		1,552,292	5.4	8.3		1,463,915		1,369,053	8.0	災害復旧費			30,309	0.1	皆増			25,591		実質公債費比率		5.3		5.3		5.3		5.3		5.3				
繰出金		2,182,145	7.6	5.1		1,821,486		1,740,685	10.1	公債費			3,590,570	12.4	16.6			3,590,570		財調整備		4,635,771		4,635,771		4,635,771		4,635,771		4,635,771				
繰立金		451,794	1.6	25.2		210,363				諸支出金			0	0.0	皆減			0		基金現在高		7,948,625		7,948,625		7,948,625		7,948,625		7,948,625				
投資・出資金・貸付金		766,859	2.7	△1.8		0				前年度繰上充用金										土地開発費		650,508		650,508		650,508		650,508		650,508				
前年度繰上充用金										歳出合計			28,837,443	100.0	10.4	3,226,993		19,733,265		その他特定目的 土地区画整理 その他定額運用		104,811		104,811		104,811		104,811		104,811				
投資の経費		3,257,302	11.3	63.9		964,821		964,821		会 計 名 称		法適用の有無		収支額(千円)		普通会計繰入額		職員数		事業勘定再差引収支額		△50,625千円												
うち人件費		71,238	0.2	63.6		68,835		68,835		国保(事業)		—	23,238		415,499	8人				養老給付費精算額		32,384千円												
内訳		普通建設事業	3,226,993	11.2	62.4	939,230		939,230		国保(直診)		—								交付金精算額		0千円												
内訳		うち補助単独	928,842	3.2	67.7	109,459		109,459		介護(保険事業)		—	1,030		799,779	6人				加入金世帯数		6,899世帯												
内訳		うち単独	2,239,503	7.8	59.6	820,028		820,028		介護(介護サービス事業)		—	0		10,206	3人				(うち退職被保険世帯数)		(0世帯)												
内訳		うち災害復旧事業	58,648	0.2	95.5	9,743		9,743		後期高齢者医療		—	20,567		202,155	2人				被保険者数		10,115人												
内訳		うち失業対策事業	30,309	0.1	皆増	25,591		25,591		簡易水道		有	11,486		13,654	4人				(うち退職被保険者数)		(0人)												
内訳		うち失業対策事業								下水道		有	789,422		1,436,413	10人				世帯当り税調定額		133,862円												
内訳		うち失業対策事業								下水道		有	789,422		1,436,413	10人				1人当り税調定額		91,301円												
内訳		うち失業対策事業								下水道		有	789,422		1,436,413	10人				世帯当り費用		556,825円												
内訳		うち失業対策事業								下水道		有	789,422		1,436,413	10人				1人当り費用		379,786円												
内訳		うち失業対策事業								下水道		有	789,422		1,436,413	10人				徴収率		99.7												
内訳		うち失業対策事業								下水道		有	789,422		1,436,413	10人				固定		99.4												
内訳		うち失業対策事業								下水道		有	789,422		1,436,413	10人				税計		99.5												